

Contents

特集：米国政治、保守派優勢の構図	1p
< 今週の”The Economist”から >	
”Bad for Koizumi, good for Japan” 「小泉に悪く、日本に良い結果」	8p
< From the Editor > 「保守化現象」	9p

特集：米国政治、保守派優勢の構図

以下の文章は、『商品先物市場』12月号に掲載された著者のインタビュー記事を、同誌のご好意で転載するものです。10月14日時点で、米国の国内政治情勢への観察を語ったものですが、その後のイラク情勢の悪化などを差し引いても、ここで示した内容はほとんど訂正の必要がないと感じております。すなわち、現時点ではブッシュ再選の可能性がきわめて高い。民主党側が保守派の優勢を覆すのはけっして容易なことではないと思います。

ブッシュ政権の支持率が急激に低下

個人的に「セプテンバー・サプライズ」と呼んでいるのだが、このところ毎年9月になると驚くことが起こることが多い。昨年は日朝首脳会談があり、一昨年には「9.11同時多発テロ事件」、さらにその前年にはユーロ安や石油高に「インテル・ショック」が加わり、マーケットが大荒れになったものだ。今年は9月に何も起こらないのかと思っていたらハリケーン「イザベラ」が米東海岸を襲い、それが通過したらワシントンの景色が全く変わって見えるのが面白いところであり、やはり今年も何かが起こったようだ。

それはどういうことかという、ジョージ・ブッシュ政権に対する人気急激に低下してしまったことだ。ギャラップ社の調査によると、ブッシュ政権に対する支持率は9月下旬に50%にまで低下してしまったが、これは「9.11テロ事件」直前の51%を下回り、政権発足以来の最低水準である。ところが、その後10月12日の調査ではどうしたわけか56%とやや上がっているが、それでも明らかに来年の大統領選での再選に向けて「黄信号」が灯っている状態だ¹。

¹ Gallup社の11月18日発表文の最新データでは、再び支持50%、不支持47%と低下している。

どうしてこのような状況に陥っているかという、まず経済面では「ジョブロス・リカバリー（効用喪失の景気回復）」によるところが大きいといえる。その象徴的な原因として、ニューヨークでベンチャー・キャピタルをしている友人が述べていたことだが、コール・センターを海外に移しているのはまだ納得できるとはいえ、今や研究開発（R & D）部門ですらインドにシフトしているのだという。これでは企業業績が良くなっても雇用が増えないのは当然である。米国経済は生産性が上昇していることで企業業績が上向いても、それが一方ではなかなか雇用増加に結び付かない構造となっているのである。もっとも、**雇用はもとより景気実態の動きに遅行するものであり、いずれ増加してくる**と楽観的に考えてはいるが、どうしても足元で雇用が増えてないことには政権支持率が上昇していかないのは致し方ないだろう。

政府に対する不満をさらに強める役割を果たしたのが、9月7日にイラクやアフガニスタンの駐留米軍費として、870億ドルもの追加予算を議会に要請したことだ。米国の会計年度は10月から新年度に入ってしまうため、春に通した800億ドルとは別途、補正予算を編成する形になる。ただ、その金額もさることながら、大規模減税政策の実施を決めたことで、財政赤字が03会計年度で4010億ドル、04年度は4800億ドル程度に膨らむと議会予算局（CBO）が発表した直後にそうしたことを行ったものだから、いかにもタイミングが悪すぎたといえよう。現在の景気状況においては、当然のことながら「イラクに投資するくらいなら米国内に投資するべきだ」「それだけの補正予算を組むのなら、総額3500億ドルに上る減税を削るべきだ」といった議論が説得力をもつのは致し方ない。しかも、もとより**ブッシュ政権が大規模減税政策を打ち出した背景には、経済的合理性よりは大統領自身の信念によるところがより大きかった**だけに、そこに追加予算の話が出てきたのでそれだけ大きな批判を浴びてしまったといえよう²。

さらに大量破壊兵器が出てこないことから、イラク戦争に対する正当性が問われていることも支持率低下の一因となっている。今や大量破壊兵器が出てくるかどうかといった次元での話ではなくなっており、10月4日付の英エコノミスト誌がカバーストーリーで取り上げたように、米英両国の首脳がこの問題の脅威を故意に強調して煽っていたのではないかという点に焦点が移っている³。今年年頭の一般教書演説の中で、イラクがニジェールから核燃料のウランを買っているという話を入ってしまったことは、やはりブッシュ政権としては痛いところであり、これから大量破壊兵器が発見されても簡単には解決できない問題であるといえよう。

そもそも、エコノミスト誌は「9・11テロ事件」以降、一貫してブッシュ政権を支持してきており、アフガニスタン戦争でもイラク戦争でもそうした姿勢を示していたものだ。ところが、ここにきて初めて非難する姿勢を見せていることは、ひとつの潮目の変化を意味しているかもしれない。

それでもブッシュ再選の可能性が高い

² その後、議会は大統領の要請通り875億ドルの緊急補正歳出法案を承認した。

³ “Wielders of mass deception”（本誌10月10日号を参照）

もっとも、では来年実施される大統領選ではどうなのかというと、まだブッシュ大統領が再選される可能性が高いと考えている。なぜかというと、ブッシュ大統領が獲得するであろう州の選挙人の数を単純に足していくと、どのように考えても有利であると思われるからだ。**選挙人が多いのはニューヨーク、カリフォルニア、フロリダ、テキサスの4つの州だが、このままいくと全てブッシュ大統領が制する可能性もなくはない情勢だ。**なぜなら、テキサス州は地元だから間違いなく制するだろうし、フロリダ州についても今度は実弟のジェブ・ブッシュ知事が真剣に選挙協力をするだろうから、前回のように苦戦することはないと思われ、またキューバ難民の票を獲得しようとする工作も進んでいる。さらにカリフォルニア州でも先の知事選で共和党公認のアーノルド・シュワルツェネッガー候補が圧勝しただけに、この人気を来年まで持続すれば勝てるのではないか。最も問題なのは民主党の「牙城」とでもいうべきニューヨーク州だが、同時多発テロ事件が起こった9月11日の3周年直前に共和党大会を開催するため、有利な雰囲気醸成することができるだろう。共和党には、ジュリアーニ前ニューヨーク市長という人気者の隠しダマもある。

それ以外に南部諸州は強固に保守的な土壌であるため、ブッシュ大統領自身がキリスト教原理主義（エバンジェリオン） 宗教右派（レリジャス・ライト）ともいう に帰依していることもあって、最も強い地盤である地域である。また、ロッキー山脈周辺の諸州は昔から共和党の金城湯池である。

残る大票田は中西部の五大湖周辺州である。ペンシルバニア、オハイオ、ミシガンといった諸州については、中小製造業経営者が鍵を握っている。現在は中国製品をはじめ安価な途上国からの輸入に押されていることもあって、これらの地域ではなかなか景況感が上向かないため、人民元切り上げ論議やドル安誘導、鉄鋼輸入制限（セーフガード）の発動等の保護主義的な政策を推進することで、支持を獲得しようとしている。

面白いのは、**「シュワちゃん知事」が誕生した10月7日以後は、ブッシュ政権のドル安誘導発言がトーンダウンした**ことである。カリフォルニア州を制することができるのなら、そこまで保護主義的な政策を推進しなくても大丈夫だという計算が働いているのだろう。

シュワルツェネッガー候補圧勝の背景にあるもの

カリフォルニア州知事選について見ておくと、02年に当選したグレイ・デービス知事が財政赤字を累増させて非難を浴びてしまっ翌年にはリコールされてしまい、俳優シュワルツェネッガー候補が当選した。ところがこの選挙で奇妙なことは、リコールの規定がしっかりしていなかったこともあるが、常識的にはリコールが成立したら、そこで改めてそれに代わる知事を選ぶのが本筋だと思うのだが、リコールと知事選をいっしょに実施したことだ。

むろん、知事が誰も就任していない空白期間が長期化するのはいは好ましいことではないが、それでもリコール成立から知事選まで3ヵ月程度でも期間を置いていれば、シュワルツェネ

ッガー候補としては政策綱領を出して、それを基に他の候補者と討論することで政策としてより洗練されたものになり、また本人も政治家として鍛えられていたことだろう。あるいは政策討論をする過程で、ボロを出して脱落していたかもしれないが、予備選のシステムが健在であれば、討論会を一回しか開催せず、しかも現職知事と全く討論をしないで知事に就任することなどあり得ないはずだ。おそらく彼としては、いずれは知事の地位を狙っていたと思うが、それでもこれほど安上がりで楽になれるとは考えていなかったのではないか。

ともかく、シュワルツェネッガー候補は女性スキャンダルやナチス礼賛疑惑にもめげず、有効得票数の48%を獲得して圧勝した。今回の選挙戦では、98年の知事選でデービス前知事に敗れている共和党穏健派のピート・ウィルソン元知事が自分の選挙参謀を総動員して彼を支援していたものだ。参謀の中に96年の大統領選でボリス・エリツィン大統領（当時）を支援していた人物がいるのが興味深いところだが。ここで大事なことは、シュワルツェネッガー候補を支えた共和党穏健派の裾野はかなり広がったということだ。

問題は、ただでさえ抜本的に削減することが困難な財政赤字を前にして、これまで目ぼしい政策を提唱してこなかったシュワルツェネッガー候補が、新知事に就任してどのような政策を打ち出すのかである。普通に考えれば悲観的にならざるを得ないが、政界のアウトサイダーが米国最大の州の知事になることに対し、全米の反響は驚くほど好意的である⁴。

現段階でいえることは、今回の選挙結果は圧倒的に共和党にとってはプラスになるはずだということだ。というのは、今回の得票でシュワルツェネッガー候補が48%を獲得しているのに加え、妊娠中絶禁止や銃規制反対を唱えている共和党タカ派のマクリントック候補も13%を得ており、共和党全体では合わせて60%を超えているからだ。

興味深いのは、シュワルツェネッガー候補は自身が出演しているアクション映画からは想像できないことだが、銃規制に賛成していることだ。同候補はもとより政治理念としてはリバータリアンなのであり、ウィルソン元知事にしても同様である。共和党穏健派の主張はリバータリアン的な要素が多く、「小さな政府」を主張している急先鋒とでもいうべきものだ。こうした政治理念は、アリゾナ州選出のゴールドウォーター上院議員を源流としており、米国西部の保守主義に特徴的なものである。ブッシュ政権を熱烈に支持している南部の宗教的でタカ派的な保守主義とは異なるものだ。

そもそも、カリフォルニア州は移民が人口構成比のかなりの部分を占めているが、そうした移民の中でもアジア系を中心に経済的に成功を収めた人たちは、穏健な共和党支持者になる人が多い。今後の人口動態を考えても、彼らの勢力は無視できないものがある。エコノミスト誌のコラムは今回の選挙結果を受けて、西部の保守主義が台頭してくる兆しかもしれないと論評している⁵。

もとより共和党はネルソン・ロックフェラー元副大統領やヘンリー・キッシンジャー元国

⁴ 「62%のアメリカ人が、シュワルツェネッガー氏は政治的経験がなくても、カリフォルニア州知事として成功することを確信している」という。Gallup "The Nation's Pulse" (11月18日)

⁵ "The Economist" October 11th 2003, P46 Lexington "Flower power, three decade late."

務長官に代表される東部エスタブリッシュメントを中心とするものだったのが、現在ではキリスト教原理主義的な南部の保守主義が優勢な状態にある。そしてこれから西部の穏健な保守主義が出てきて手を組めば、共和党の勢力は一段と強まることになる⁶。

知名度でも資金力でも圧倒的にブッシュ大統領が優位

カリフォルニア州は人口が多いだけに、この州で勝てばそれだけ多くの選挙人を獲得することができる。00年の人口センサス調査では移民の増加からさらに人口が増加していることが確認されたため、今度は選挙人が55人になるのだという。全体が538人であるから、この比率は大きい。この大票田をブッシュ大統領が制するようだと、圧倒的に有利な状況になってくるわけだ。先ほども述べたように大票田のテキサス、フロリダ両州や南部諸州は間違いなくブッシュ大統領が制するだろうし、ニューヨーク州にしても民主党候補が確実に獲得するとは言いえない情勢だ。さらに中西部諸州についてもドル安容認やセーフガードの発動等の政策を打ち出すことで支持を得ようとしているため、民主党候補者にとってはよほど投票率が上がらない限り勝利するのは難しいだろう。

政権支持率の低さは、たしかに気になるところではある。もっとも、これまで歴代の大統領の中で、就任してから3年目の支持率が高かったことはめったにないものだ。リチャード・ニクソン、ロナルド・レーガン、ビル・クリントンといった各大統領は、3年目の支持率は低くても、翌年に上向かせて再選を果たしている。これに対して翌年にさらに支持率を低下させてしまい、再選を阻まれたのがリンドン・ジョンソン、ジミー・カーター両大統領である。唯一の例外としては、現大統領の父親のブッシュ大統領だけが、湾岸戦争に勝利したことで3年目の支持率が異様に高い状態だった。こうして見ると、3年目に支持率が低くても決して悲観できる状況とはいえないし、逆に高いからといって安心するわけにもいかない。来年の米国経済の動向によって失業率が低下してくることで支持率が回復すれば、再選される公算は十分あり得るのである。

では、これからブッシュ政権はどのようにして勢力を立て直してくるのだろうか。米国経済については日欧のエコノミストの間では悲観的な見方が強いが、個人的には米国のエコノミストの間で優勢なように、良好に推移していくと見ている。このため、雇用がなかなか増え難い構造になっているのは否めないとしても、少なくとも現政権にとってはこれ以上環境が悪化することはないのではないかと。

もっといえば、民主党候補者が勝利する筋道が見出しにくい。これは多くの識者が見逃していることだが、米国は情報伝達速度が遅いことを考慮しておく必要がある。日本では世界的にも非常に伝達速度が速い環境にあり、例えば一般的なサラリーマンの日常生活を考える

⁶ たとえば山火事視察のために、ブッシュ大統領がシュワルツェネッガー氏と一緒にテレビに映るだけで、タカ派イメージは相当払拭されるわけである。

と、朝は朝刊を読み、通勤電車の中でスポーツ新聞を読んで、さらに帰宅すると夕刊も読むといった具合に、毎日3回も新聞を読んでいる。これに対し、米国では人口の6割ほどが人口5万人以下の町に住んでおり、いってみれば「田舎」に住んでいる人がとても多い。そうした人たちが何を読んでいるかというと、テレビでは全国ネットのニュースは見ないし、新聞もローカル紙しか見ないものだ。そうした人たちに各候補者が自分の名前を売り込んでいくのは実に変なものであるため、大統領選で当選するためには、まずなんといっても名前が売れていることが絶対条件となるわけだ。

ブッシュ大統領がなぜ共和党の大統領候補になったかといえば、あのブッシュの息子だというだけで説明が不要であるからであり、また民主党ではヒラリー・クリントン前大統領夫人が有力視されているのも、前ファーストレディとしての知名度の故にほかならない。米国内で広範な知名度を勝ち得るといえるのは、それくらい難しいことなのである。おそらくコリン・パウエル国務長官は知られているだろうが、コンドリーザ・ライス大統領補佐官の名前は普通のアメリカ人はまず知らないだろう。

他方、民主党では今のところ9人の候補者が名乗りを上げているが、このうちウェズリー・クラーク元NATO欧州連合軍最高司令官は、イラク戦争を報じたCNNのコメンテーターとしてある程度知られているかもしれないが、民主党候補者の中では抜群の集金力を誇っているハワード・ディーン前バーモント州知事については、選挙戦で広告活動をする前には全く知られていなかったものだ⁷。こうした状況で、民主党候補者がブッシュ大統領を打ち負かすのは「至難の業」に近いといえるだろう。

さらにいえば、ブッシュ大統領と民主党候補者との間では、選挙資金の集金力では全く比較にならない。ブッシュ大統領は前回00年の選挙戦では1億ドルを集めた。他候補と比較すれば「けた外れ」の規模だったが、今回はその倍程度も資金を集めると表明しているのである。そして既にその3分の1も集めており、それを最近数ヶ月だけで達成しているのだから、2億ドル程度の資金は楽に集めることができよう。共和党は00年の本選挙と02年の中間選挙で全国の党組織にとんでもない規模の資金を流しているが、それを上回る資金を流すことができるようになるわけである。

これに対して民主党では、ただでさえ獲得できる資金量がかなり劣るだけでなく、9人の候補者で分配しなければならないのだから、自ずと選挙戦の優劣は決まってくるといえよう。なかなか民主党候補者が勝つのは難しい情勢だ。

草の根レベルで保守優位の環境が進んでいる

もっとも、こうした保守優位の環境は今に始まったことではなく、80年代以来続いている

⁷ Gallup “Howard Dean still an unknown quantity to many Americans” (11月14日)によれば、目下のフロントランナー、ディーン前州知事に対し、「よく知っている」と答えた民主党支持者は46%に過ぎなかった。

社会全体の現象である。その流れ中のわずか10分の1程度の部分に、いわゆるネオ・コン派の台頭があったに過ぎない。90年代にクリントン民主党政権が成立したのは、大統領夫妻を中心に従来左寄りのリベラルな勢力が穏健な中道勢力に「鞍替え」してきたことで、穏健な共和党支持者をかなり引き寄せたことによるところが大きい。それだけでなく共和党内部でもいろいろな動きがあり、よく宗教右派の台頭が注目を集めるが、それだけでなく90年代には中小企業の団体が共和党支持を鮮明にしている。その発端となったのは、94年にクリントン政権が国民皆保険制度の成立を画策したのに対し、企業負担が強まるのを懸念した中小製造業の経営者がこぞって共和党支持に流れたことにある。そうしたムードをうまく生かして、ニュート・ギングリッチ下院院内総務率いる共和党は94年の中間選挙で大勝利を成し遂げたのであり、それ以来、共和党は議会で多数派を形成している。

このように、共和党は「草の根」レベルでNPO（特定非営利活動法人）や中小企業団体といった団体活動組織を見方につけてきているわけだ。最近、「水曜会」というグループの存在が指摘されるようになってきているが、これは共和党支持団体が定期的に開催している会合であり、全米税制改革協議会のグローバー・ノーキスト会長の下に各利益団体や圧力団体が集まってくるものだ。そして、そうした会合にディック・チェイニー副大統領やカール・ロープ上級顧問も顔を出している。現在の共和党はこのように米国内での保守化傾向に支えられているのであり、かなり構造的なものであると考えられる。

このため、今、米国はイラク復興問題を巡りやや行き詰まり傾向を見せているが、そうしたピンチを救うのはブッシュ政権が立ち直ることが最適であるとしても、それが駄目だった場合に米国の「救世主」となるのは、民主党からではなく、やはり共和党から出てくるのではないかと思う。クリントン政権後の民主党には、あまり期待がもてそうもない状況だ。昨年の中選挙での敗北後、クリントン前大統領は「共和党保守派は破壊マシンを持っているのに対し、民主党はそれに対抗し得るメカニズムがない」と、戦略立て直しの必要性を説いている。かつては共和党が「マスコミはリベラルびいきだ」と不満を洩らしたものだが、そういった構図は見事に逆転しているといえる。

そもそも、ブッシュ大統領が「9.11テロ事件」以降推進してきた政策については賛否両論があるが、民主党がこれに対してはっきりとした骨太な対案を出しているわけではない。むしろ、これから選挙戦が戦われる中で出てくるとは思われるが、おそらく「自制(セルフ・コントロール)」「多国間」「ソフト・パワー」の三つがキーワードになるのだろう。

こういった議論自体は大いに結構なのだが、そうした理念だけで国家的危機に立ち向かったり、テロとの戦争を率いたり、あるいは新国際秩序を形成していくのは土台無理な話だ。民主党候補者がこうした概念を持ち出せば、それこそそうした要素を体現しているパウエル国務長官が後継大統領に就任した方が相応しいのではないのかといった議論になってしまいかねない。個人的には、今後は共和党の穏健派の動向に注目したいと思っている。

<今週の”The Economist”誌から>

”Bad for Koizumi, good for Japan”

Cover Story

「小泉に悪く、日本に良い結果」

P.9

* 久々に日本がカバーストーリーになった今週の”The Economist”誌。ちょっと苦い顔の小泉首相が出ています。(全世界版はアラブ問題が表紙ですが...)

<要旨>

日本の相も変わらぬ不況に対する説明は、さながら富嶽百景の如し。90年代からの資産デフレに素早く対応しなかった中央銀行が悪いという説。不良債権処理を先送りした銀行を非難する説。はたまたそれを甘やかした自民党、労働市場その他の硬直性などが槍玉に上がる。これらすべてに共通する問題は競争の欠如だ。11月9日、日本は競争のムチをいれた。総選挙は日本を二大政党制に向かわせそう。その結果は心理的にも実際的にも重大である。

マッカーサー将軍が民主主義を日本に押し付けてから、選挙は退屈なものだった。93～94年の8ヶ月間を除き、政争は議会や演説台ではなく、もっぱら単一政党の藪の中で行なわれてきた。野党はあっても規模が小さく、互いに喧嘩していた。こんな中で政官財癒着が恒常化し、競争の欠如が全体に浸透した。かくして外資は日本企業の買収に苦勞をし、新聞は一斉に休刊日を取る。小泉首相の下で、自民党が改革政党を標榜しても足を引っ張られる。小泉政権の2年間は変化を大いに語ったものの、前進はほとんどない。党内の抵抗のせいだ。

総選挙の結果は悪くない。野党民主党が議席を137から177に伸ばした。踏み台にされたのは、共産党などの弱小野党である。有権者は極左政党への投票は右派を利するだけだと気づいたようだ。二大政党の議席は87%になり、自由党と保守新党はそれぞれ統合された。

これで政権交代可能な二大政党間の競争が始まる。民主党はこの選挙でマニフェストを掲げた。不良債権問題には触れていないものの、農業補助金の大幅削減の舞いや、ゼネコンだけを潤す公共事業を攻撃した。そして何より、税収も含む地方分権を提案した。

小泉個人にとって悪いことだが、改革のためにはいい結果である。案の定、守旧派は文句を言い出したが、小泉はなおも党にとって宝物であり、自民党が野党に迫られているからには引き摺り下ろせない。重要なのは政治的アイデアのコンテストが始まったことだ。

小泉は経済の分野に競争原理を持ち込むべきだ。「聖域なき構造改革」を文字通り進めるにはまずは民営化。民主党も同じことを主張し始めたからには、道路公団民営化は待ったなしである。そして資金を寝かせてしまう郵貯の民営化も。ゾンビ企業も楽にしてやるべきだろう。雇用は失われるが、ゾンビ企業が抱えていた資源は開放される。商店業、公益企業、農業にも競争が必要だ。競争による痛みが広がったとき、日本の前進が始まるだろう。

あるいは民主党が勝った方が良かったかもしれない。それでも強い野党は自民党に緊張感をもたらす。小泉が勇敢であり、野党が責任政党であれば、日本の変化にはチャンスがある。

< From the Editor > 保守化現象

今週号では、話の内容を補強するために脚注でギャラップ社のデータを使ってみました。個人的にいちばん驚いたデータをご紹介します。

「あなたの政治的立場は？」という問いに対し、米国民の民意はかつて「保守」「中道」「リベラル」に3等分されたものです。ところが、11月1日に発表された”Most Americans Identify as Either Conservative or Moderate”によると、今日では、4：4：2になってしまっているのです。

	Conservative	Moderate	Liberal
2003 Oct/Nov	41	39	19
2002 Oct	38	39	19
2001 Oct	38	40	19
2000 Oct	37	42	20

「保守」が「中道」を上回っているという2003年の結果には驚くほかはありません。ここ数年の推移を見ると、これはテロなどの社会事件によって生じた劇的な変化というよりは、じわじわと心理的な変化が進んできたように見えます。

さらに細かなデータを読んでいくと、以下のような興味深い事実に行き当たります。

- ・ 民主党支持者でさえ、みずからをリベラルと認めるのは31%に過ぎない。
- ・ 黒人でも30%が保守派で、リベラル派はわずか22%である。
- ・ ベビーブーマー世代は他の世代とほぼ同じ傾向。彼らは若かった頃よりは保守的になり、上の世代よりはリベラルである。

日本でもこういう調査があると、最近の保守化現象を読み解くいい材料になるのですが。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com